

公益社団法人日本技術士会防災支援委員会主催

第9回全国防災連絡会議 2013(札幌)

「巨大地震に備えて」

～技術士は何をすべきか、全国防災連絡会議(防災地域連携)を振り返る～

防災支援委員会 委員(北海道本部) 小林 正 明

1. はじめに

2013年(平成25年)10月3日(木)、公益社団法人日本技術士会防災支援委員会主催「第9回全国防災連絡会議(札幌)」がロイトン札幌(2F リーゼントホール)において開催されました。

全国防災連絡会議は、2005年(平成17年)の札幌大会が第1回目の開催であり、各地域本部間の防災ネットワークを構築し、相互連携により活動の展開を図るとともに、各本部間の交流や情報交換などを目的としています。

第2回目以降は、東京～福井～松江～仙台～四日市～東京～大阪と開催が継続され、昨年度の大阪で全国を一巡し、今回の札幌開催は2順目にあたる節目の大会でもあります。

本会議では、再び札幌に戻ってきたことを踏まえ、「巨大地震に備えて～技術士は何をすべきか、全国防災連絡会議(防災地域連携)を振り返る～」をテーマに設定して開催されました。

本稿では、会議概要(プログラム)、統括本部・地域本部報告、パネルディスカッション、大会宣言(札幌宣言)の概要について報告します。

2. 会議概要(プログラム)

第9回全国防災連絡会議は、次のプログラムのとおり開催され、参加者数は93名でした。

【大会プログラム】

(1)開 会(13:30～13:40)

主催者挨拶 防災支援委員会委員長 大元 守
副会長挨拶 日本技術士会副会長 佐竹芳郎

(2)報 告～統括本部・地域本部からの防災への

取り組み状況～(13:40～15:00)

①統括本部防災支援委員会の活動報告

・「東日本大震災復興支援等への取り組み～リスクコミュニケーションの必要性～」

防災支援委員会委員 旭 勝臣

・「福島県外避難者交流会・相談会支援への取り組み」

防災支援委員会委員 阿部定好

②東北本部の活動報告

・「丘陵地造成宅地の耐震評価技術が果たした役割と今後の地震防災対策への取り組み」

東北本部防災委員会委員 佐藤真吾

③北海道本部の活動報告

・「市民向け防災教育を目指した取り組み」

北海道本部防災委員会

防災教育WGリーダー 城戸 寛

④近畿本部の活動報告

・「『南海トラフ巨大地震』襲来に備えた技術士グループの取り組み」

近畿本部防災支援委員会委員長 石川浩次

(3)パネルディスカッション(15:10～16:50)

●コーディネーター

防災支援委員会委員(北海道本部) 小林正明

●パネリスト

統括本部防災支援委員会委員長 大元 守

東北本部防災委員会委員長 神田重雄

北海道本部防災委員会委員長 高宮則夫

近畿本部防災支援委員会委員長 石川浩次

(4)大会宣言「札幌宣言」(16:50～17:00)

防災支援委員会委員(北海道本部) 小林正明

(5)閉会

閉会挨拶 防災支援委員会副委員長 上野雄一

・これからは、防災・減災活動のためのネットワークづくりと実践活動が必要である。

3. 統括本部・地域本部報告

統括本部・地域本部から防災への取り組み状況について、以下の報告(概要)がありました。

(1)「東日本大震災復興支援等への取り組み

～リスクコミュニケーションの必要性～

- ・ 今後はリスクコミュニケーションが必要である。
- ・ 科学技術を活用した東日本大震災の早期の復興は、防災先進国日本を世界に示す良い機会である。

(2)「福島県外避難者交流会・相談会支援への取り組み」

- ・ 自主避難者と強制避難者との間には意識の差があり、メンタルケアが必要である。
- ・ 傾聴ボランティア支援により、避難者との信頼関係を築き、復興に貢献して行く。

(3)「丘陵地造成宅地の耐震評価技術が果たした役割と今後の地震防災対策への取り組み」

- ・ 東日本大震災では、丘陵造成宅地で甚大な被害が発生したので、「丘陵造成宅地の耐震評価技術」の研究開発に取り組んできた。
- ・ その研究開発と被害実績をもとに得られた知見が、今後の大地震への防災・減災対策に期待されている。

(4)「市民向け防災教育を目指した取り組み」

- ・ 防災教育WGを設置して、防災教育セミナーを技術士の社会貢献活動として行ってきた。(2009年8月から2013年1月迄の約3年半の間に約1,000名が参加)
- ・ 大震災の教訓、札幌大地震が起こったら、防災対策・防災カード等が主な内容である。
- ・ セミナー後のアンケート調査によると、大部分の参加者に満足してもらった。

(5)「『南海トラフ巨大地震』襲来に備えた技術士グループの取り組み」

- ・ 阪神・淡路大震災、東日本大震災、2012年台風12号紀伊半島災害についての防災活動報告及び南海トラフ沿いの地震活動に備えた対策について説明があった。

4. パネルディスカッション(発表要旨)

防災・減災に関する最近の取り組みや課題について、これらを踏まえた今後の方向性や全国防災連絡会議に求められるものについて、パネリストの方々から発表・議論していただきました。各パネリストからの発表要旨は以下のとおりです。

(1)大元守 氏：「地域防災力向上のためのコミュニケーションのあり方について」

- ・ 「巨大地震にどう備えるか」については、「地域防災力」をいかに高めるかが最重要であり、津波避難の事例、避難訓練と防災教育のあり方を通じて考えてみる。
- ・ 釜石には奇跡と悲劇が起こった。この違いは、普段の避難訓練で実践され、判断する能力が培われていたことによるものである。
- ・ 統括本部でも、いわき市の津波避難訓練に参加している。また、東日本大震災の復興支援、防災会議から防災支援委員会に引き継いで人材育成教育などの活動を継続している。
- ・ 全国防災連絡会議のこれからのあり方として、統括本部では具体的な議論はされていないが、年一回の常設会議としては定着している。
- ・ ただし、年一回の会議だけでは情報交換などが十分とは言えず、地域本部の委員も集まって情報交換をしている防災支援委員会(4回/年)の有効活用が考えられる。例えば、その年の全国防災連絡会議の幹事の方が防災支援委員会に参加し情報の水平展開を行う、防災支援委員会の中で各地域の活動を取りまとめて、その結果を全国防災連絡会議で発表するなどの仕組みづくりを提案したい。
- ・ これからの「巨大地震に備え」、技術士は以下の視点を持って活動する必要がある。①実践支援での検証に基づく地域防災教育の継承、②市民・行政・専門家間のリスクコミュニケーションの確立、③地域活動での好事例の全国展開とその仕組み作り、④専門家連携でのワンストップサービスと個々人の技術研鑽、⑤地域間ネットワーク連携で

の広域・巨大災害への対応。

(2) 神田重雄 氏：「東日本大震災に関する 取り組みについて」

- ・ H23 年 6 月の「防災支援委員会と東北本部との合同現地視察及び関係機関訪問」について報告。33 年前に発生した宮城県沖地震との違いを検証し、百年後の防災を考えるような取り組みを検討すべきと提案。
- ・ H23 年 7 月の震災復興シンポジウム「復興に向けて技術士の果たすべき役割と課題」において、宅地被害、その他各施設の被害状況と復興方針について報告。
- ・ H24 年 7 月の「世界防災閣僚会議 in 東北サイドイベント」について報告。補足として、「第 3 回国連防災世界会議」(国連主催)の仙台開催(平成 27 年 3 月)について案内。
- ・ H24 年 12 月の「仙台市におけるシンポジウム & 被災地現場視察」について報告。
- ・ 東日本大震災の復興は始まったばかりで、「人・もの・情報」が不足しているのが現状である。主な原因は、コンサルタントの人手不足や資材の高騰・不足による入札不調、防災に関わる技術士の不足、多数を占める企業内技術士の立場での活動制約などが挙げられる。
- ・ 今後は、シニア技術士の積極的な参画や関東や関西での大規模地震発災時の支援のあり方が課題である。

(3) 高宮則夫 氏：「巨大地震に備えて技術士の 役割」

- ・ 未曾有の災害から身を守るためには、いかに市民一人一人が主体的に災害と向き合う姿勢ができるかである。今回の大震災で、防災に対する市民の意識は今まで以上に高くなっている。
- ・ 我々、技術士は、この機会を捉えて、防災に関する「科学技術コミュニケーター」として、地域に入り、市民が災害を「よく知り、よく備え、正しく恐れる」ことで、主体的に災害と向き合う姿勢づくりの社会貢献を行って行く。我々の活動の継続が、「災害に強い市民社会づくり」の一端を担う役割を果たす。

- ・ 全国防災連絡会議について、今後、各本部間の連携強化を図るために、担当本部を決めて継続できるような活動を行ったらどうか。また、全国の多くの技術士にも参加してもらい、更に良いアイデアや技術などを提案していただく。
- ・ 今後の技術士制度に関して、技術士部門に「防災」という分野を加えても良いのではないかと。

(4) 石川浩次 氏：「近畿地方の防災・減災活動の 諸課題」

- ・ 南海トラフによる巨大地震襲来に向けた取り組みについての紹介があった。
- ・ この南海トラフ巨大地震の被害想定見直しによる防災計画の見直しにあたっては、室崎益輝氏が提唱している「悲観的に想定し、楽観的に準備する」という心構えが重要である。
- ・ 最近、阪神災害復興まちづくり支援機構が、関西広域連合と協力協定を結んだ。
- ・ 南海トラフ地震に対する今後の取り組みについては、どういう仕組みを作っておけば、全国からの支援活動を活かせるのか、平常時は分科会などを作ってやる方法もあるが、発災時に全国的な支援活動ができる仕組み作りが課題である。

(5) 会場からの質問や意見

① 東北本部・加納氏

- ・ 今後の防災に関して以下の 3 つを提案したい。
- 1) 防災型国土の形成(単なる強靱化ではなく、国土の安全と国民の生活を融合させるか。例えばオランダは、ゼロメートル地帯で花卉や野菜を作り輸出することによって防災型国土を形成)
- 2) 避難システムや津波避難ビル整備などの導入(大規模な発災時の国民の生命財産を守る)
- 3) 防災型産業の育成(防災グッズ販売の促進など)

② 統括本部・山口氏

- ・ どの地域本部でも統括本部でも同様と思われるが、平常時又は発災時に動けるメンバーは限られており、時間的にも難しいのが現状で、技術士の多くは中々経験を積めないでいる。
- ・ 東京の場合は 3.11 後、活動が活発化しており、対応できるメンバーは限られているものの、イベントに併せて Q & A を作るなど少しずつノウハ

ウが累積されてきている。こういう実践的な防災活動に参加することで今後のあり方について真剣に考えるようになっていく。

③日本技術士会理事・尾頭氏

- ・今回の全国防災連絡会議は、今後の方向性を考える上で非常に意義がある。
- ・日本技術士会は、防災活動に関して組織全体での対応ではなく、個人に依存しているように見え、システム的な潜在能力を十分発揮できていないと感じている。日本技術士会として、しっかり体制づくりに取り組んだ方が良いと感じている。

④北海道本部・川村氏

- ・H24年2月「気仙沼・復興コンペ」に、“究極の減災は何かあっても人の命は助かること”のコンセプトに基づき「避難カプセル」を提案した。
- ・これは、津波だけではなく、色々な場面での活用や対応が可能であり、1基25億円と少々高価であるが、今後導入に向けて各地域で準備してはどうか。

⑤近畿本部・福岡氏

- ・地域本部における防災活動の広がりについて懸念がある。
- ・近畿では、震災の後に土砂災害が発生したため、調査団を結成したが、各分野からの専門家が思うように集まらない。また、日頃の防災研究会活動への参加者の減少、参加者の固定化が顕著になってきている。
- ・防災活動への参画の促しなど、各地域本部等でのような対応を行っているのか。

5. 大会宣言

(第9回全国防災連絡会議・札幌宣言)

●われわれ技術士は、「人・情報・技術のネットワークでつなぐ未来」への取り組みを推進し、東日本大震災からの復旧・復興並びに今後の巨大地震への備えのために、ここに宣言する。

(1)われわれ技術士は、全国防災連絡会議の開催を継続し、阪神・淡路大震災と東日本大震災の教訓を活かして、切迫性の高い首都直下型地震、東海・東南海・南海地震などの巨大災害への備えのために、人・情報・組織・技術に関する防災ネットワー

クの拡大と連携を進めます。

(2)われわれ技術士は、それぞれの技術分門だけでなく、専門分野を超えた専門家相互の連携により、東日本大震災の教訓や対応について発信・活用し、地域固有の地震災害・風水害・土砂災害・雪害・火山災害に関する支援活動に寄与し、地域の防災力向上に努めます。

(3)われわれ技術士は、東日本大震災復興支援や地域防災力向上で培った実践的支援活動を継承し、今後懸念される広域・巨大災害に対して防災支援技術士の事業継続マネジメント(BCM)を構築し、地域社会の持続的活動の支援に迅速に対応します。

6. おわりに

全国防災連絡会議は、平成17年に第1回札幌大会をスタートして今回で9年が経過しました。この間、防災・減災に関する提言や技術士の役割、阪神・淡路大震災、東日本大震災への取り組み、この未曾有の災害を踏まえ今後想定される巨大地震への備えについて、活発な議論と宣言を行ってきました。また、所期の目的の一つである「全国各支部との防災ネットワークを強化・構築する」ことに対して、平成23年の北陸本部での防災委員会設立をもって、全ての地域本部に防災研究・活動組織が立ち上がり、全国的な組織連携のための基盤づくりができた期間でもありました。今後の防災活動の根幹は、地域の防災力向上が最重要であり、このための防災地域連携の必要性について改めて認識した次第です。

次回の第10回全国防災連絡会議は、2014年(平成26年)11月9日(日)に福岡市で開催されます。想定されているこれからの広域・巨大地震災害に対して、どのように備えるか、どのように対応すべきかなど、議論の活発な展開を期待しています。

小林 正明 (こばやし まさあき)

技術士(建設部門)

統括本部防災支援委員会 委員
北海道本部防災委員会 幹事
株式会社ドーコン

